アジアおよび国際石油市場の展望と課題

－OPEC 事務局との第 16 回定期意見交換－

(財) 日本エネルギー経済研究所
総合戦略ユニット研究理事 小山堅

はじめに

(財) 日本エネルギー経済研究所は、1987 年以来 OPEC 事務局との定期意見交換を継続的に実施している。その一環として、2006 年 1 月 13 日に第 16 回の定期意見交換会がオーストリア・ウィーンの OPEC 事務局において開催された。今回の会議には、昨年に引き続き中国エネルギー研究所(ERI)および韓国エネルギー経済研究院 (KEEI) からの参加者が加わり、アジアおよび国際石油市場の課題・展望について、活発な意見交換が行われた¹。以下ではその概要を紹介する。

1. 国際石油市場の見通しについて

- OPEC 側からは、短期および長期の石油市場見通しについて、2つのプレゼンテーションが行われた²。
- まず、短期の石油市場動向について OPEC 事務局は、2005 年の原油価格高騰の背景を、世界の石油需要が増加しつつある中で非 OPEC の増産が低迷したこと、米国のハリケーン被害で一気に顕在化した精製能力不足問題が大きく影響したことを挙げ、それを踏まえて以下のような分析を行った。
- すなわち、2006 年は、①世界の石油需要は 160 万 B/D 程度増加するものの、非 OPEC 増産が 140B/D 近くに達し、NGL 増産も考慮すると OPEC 原油への需要は 2005 年より若干減少か横ばいとなること、②OPEC 産油国は着実に生産能力拡大に向けて取り組みを続けているため OPEC 余剰生産能力が拡大すること、③OECD の石油在庫は増加の方向に向かっていること、等から世界の石油需給は緩和基調となるということである。

¹ OPEC 事務局からは、Mr. Mohamed Hamel (Head, Energy Studies Department)、Mr. Mohamed Alipour Jeddi (Head, Petroleum Market Analysis Department)をはじめ約 20 名、韓国エネルギー経済研究院からは Mr. Moon-Bae Lee (Research Fellow, Department of Energy Information Analysis)、Dr. Dal-sok Lee (Senior Research Fellow, Division of Oil Strategy Research)、中国エネルギー研究所からは Ms. Xiaoli Liu (現在、アジア太平洋エネルギー研究センター)、当研究所からは筆者が参加した。

² 短期見通しについては、Mohamed Alipour Jeddi, "The World Oil Market: An OPEC Perspective"、長期見通しについては、Mohamed Hamel, "The Long-term Energy Outlook"のプレゼンテーションが行われた。

- 従って、こうしたマクロ的な需給ファンダメンタルズを反映して原油価格は緩やかに低下する方向に向かうのではないかとの見通しが示された。しかし、地政学的なリスクの存在や投機資金流入の可能性、そして米国に代表される石油製品供給ボトルネックの問題が存続しているため、原油価格は上述の要因の展開に敏感に反応しやすく、状況次第では上昇に向かう可能性も否定できないとの見方であった。
- なお、OPECとしては国際石油市場の安定化のため、生産能力増強を進めていく考えに変わりがないこと、生産能力増強については上流（原油生産能力）だけでなく、精製能力拡大も重視していること³、等の考え方が明示された。しかし、その一方、中期的（2010年ごろまでの）視点で見ると、石油消費国の政策如何等によって石油需要増加の先行きに不透明感があり、OPECとしてこの問題について精査していく必要があると見ていることも明らかとなった。
- 長期見通しに関しては、OPEC側はまず第1に、世界の石油需要は最近の原油高価格にもかかわらず堅調に増加を続けており、今後も長期的に増加基調で推移すること自体はほぼ確実であると思われること⁴、しかし、経済成長動向、消費国の政策、技術進歩の状況如何で需要の伸びは大きく影響され、どちらかというところダウンサイドリスクが大きいことを強調した。
- 一方、石油供給面では増大する需要に見合う供給は十分にあり、非OPECも2025年ごろまでは高い生産水準が持続するとの見通しになっている⁵。しかし、特に需要見通しについて、長期的には大きな不確実性が存在することからOPECにとっては原油生産能力増強投資について大きなリスクがあることを指摘した。OPECの試算では、OPECにとって必要とされる原油生産部門への投資額には2020年まで累積すると最大3700億ドルから最小2000億ドルと1700億ドルもの差があり、OPECとして先行きを正確に判断した投資が求められているということが強調された。
- また投資問題については、長期的にも下流部門が大きな課題となる可能性が指摘された。同じくOPECの試算では、2004年から2015年までに世界全体で新規の増強分（メンテナンス除く）だけで精製部門投資が1270億ドル必要となり、アジアなど一部地域では実際に投資が進みつつあるものの、世界全体では必要な投資が十分に実施されるかどうかまだ不透明であると分析している。

³ OPEC全体で2010年までに原油生産能力を3800万B/Dまで拡大する計画であること、精製能力については380万B/Dの増強を進める計画があること等が示された。

⁴ OPECの見通しの基準であるDynamic As Usual (DAU) ケースでは、世界の石油需要は2005年の8360万B/Dから2025年には1億1340万B/Dまで増大する見込みである。

⁵ DAU ケースでは非OPEC生産は2005年の5050万B/Dから2025年には5640万B/Dとなり、同時期のOPEC生産（5700万B/D）とほぼ拮抗している。

- また、OPEC 側は、環境問題や持続可能性の問題を考慮して、石油だけでなく天然ガス、石炭等の化石燃料の全体の将来や原子力、再生可能エネルギーについても重大な関心を持って分析していることを強調した。

2. 北東アジアの石油市場動向、エネルギー協力の可能性について

- こうした状況下、OPEC にとって、中国をはじめとしたアジアの石油需要・市場動向は国際石油・エネルギー市場の先行きを展望する上で最大の関心事の一つとなっている。そこで、アジアからの参加者による、アジア全体の石油市場見通しと課題⁶、中国の石油市場見通し⁷、韓国の石油市場見通し⁸、に関するプレゼンテーションには OPEC 事務局側から多くの熱心な質問やコメントが寄せられた。
- 中でも意見交換の中心となったのは、①アジアの長期的なエネルギー需給を考える上で石炭の位置づけがどうなるか、②同じく天然ガスがアジアでどこまで拡大していく可能性があるか、③アジアにおける石油需要増大が予測される中、ダウンサイドリスクとして最大のものは何か、④その観点で、アジアにおいて高まるエネルギー安全保障への関心はどの程度、どのような影響を及ぼすか、⑤アジアにおける精製部門投資はどこまで進むか、その中で中東 OPEC の国営石油会社はどのような役割を果たすことが可能か、⑥アジア主要国（日中韓印等）は石油供給確保を巡って競争していくのか協力して行くのか、⑦特に中国については 2004 年、2005 年の石油需要の伸びの振れをどう見たら良いのか、それを踏まえ今後をどう展望すべきか、等であった。
- こうした意見交換を通じて、特に OPEC 事務局にとって、世界の石油需要の牽引的役割を担いつつあるアジア市場における石油需要の先行きをどう見るべきか、が長期的な投資の判断のためにも目下最大の関心事であることが明確に浮き彫りとなった。
- なお、全体的な議論においては、アジア消費国からの参加者も OPEC 側も、国際石油市場の安定は双方にとって極めて重要であることを再確認した。また、アジアの持続的発展のためには安定的なエネルギー供給確保が必要であり、消費国間の協力や産油国との協力といったエネルギー地域協力が重要であること、OPEC にとってもアジアは安定的な石油収入確保、自国の経済発展のためにも極めて重要な地域であること等から、双方の相互依存関係が一層深まっていくことを踏まえる必要があることで意見が一致し

⁶ この問題については、Ken Koyama, “Outlook for Asian Oil Market”、Dal-sok Lee, “Oil Demand and Supply in Northeast Asia – Major Issues of Crude Oil Procurement -”の 2 つのプレゼンテーションが行われた。

⁷ 中国の見通しについては Xiaoli Liu, “China’s Energy Supply-Demand Outlook”のプレゼンテーションが行われた。

⁸ 韓国の見通しについては Moon-Bae Lee, “Energy Supply and Demand in Korea: Trends and Outlook” のプレゼンテーションが行われた。

た。そのため、今後ともアジアと OPEC 産油国との対話や意見交換を進め、相互理解や問題認識の共有化がますます重要になるとの認識が示された。

- このように今回の定期意見交換会においては、最近の原油価格高騰の原因と今後の展望、アジアの石油需要を左右する要因や政策状況などの現状や先行き、日中韓等のアジア消費国にとってのエネルギー供給セキュリティの重要性、OPEC にとってのエネルギー需要セキュリティの重要性等について、密度の濃い非常に率直なディスカッションが行われた。
- 前回の定期意見交換についてのまとめでも述べたとおり、この OPEC との定期意見交換が開始された当初に比べると、格段と議論が深まり、率直な意見交換が可能になっていることは評価すべき点である。OPEC 事務局側もこの定期意見交換そのもの、そしてこの意見交換を行うにあたっての当研究所のネットワーク力を高く評価している。1987年以来の意見交換の積重ねが、こうした成果に繋がってきたものと考えられ、今後とも、国際エネルギー・石油情勢に関する理解・分析の向上、アジア側からの意見発信・交換の場として、この OPEC 事務局との定期意見交換の場をより発展させていくことが重要であると考えられる。

以上

お問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp